

平成 24 年 4 月 3 日  
広報部長

### 原子力機構への寄附金に係る報道について

4 月 2 日付け、朝日新聞朝刊に「原子力機構に多額の寄付-08～11 年度電力業界 2.5 億円」と題した記事が掲載されましたが、原子力機構の寄附金募集の考え方とその用途については以下のとおりです。

原子力機構の寄附金は、寄附者が用途を特定する「特定寄附金」と、用途を特定しない「一般寄附金」の 2 種類について募集しています。

寄附金はひとえに寄附者のご厚意によるものであり、対価として何らかの利益又は便宜供与を条件とするような寄附はお受けしておりません。その旨は、募集要項 (<http://www.jaea.go.jp/02/kihu/contribution/index.html>) にも明記しております。

平成 22 年度は、313 者から合計 1 億 3,364 万円の御寄附をいただきました。そのうち、用途を特定しない一般寄附金は 1 億 1,367 万円で、(1) 萌芽研究、(2) 核融合研究開発、(3) 量子ビーム応用研究、(4) 安全・核不拡散研究、(5) 廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発、(6) 原子力基礎基盤研究、といった研究開発に幅広く活用し、研究者の研究開発能力の向上、ひいては機構における研究開発基盤の維持・強化に大きく寄与しています。

このうち萌芽研究は、原子力機構内において主に若手研究者を対象として、自由かつ斬新で挑戦的な研究課題を募集し、機構内に設けた選考委員会による審査、選考を経て採択課題を決定するものであり、22 年度は 93 件の応募の中から 29 件を採択し、4,343 万円を充当して実施しました。これにより、若手研究者による数々の貴重な研究を展開することができ、今まで踏み込んでいなかった研究領域が新たに開拓され、次のステップに進みつつあるという成果が生まれてきています。

今後とも原子力機構では、皆様からいただいた寄附金を研究開発や人材育成のために、有効に活用して参ります。